



## 2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 青山財産ネットワークス  
コード番号 8929 URL <https://www.azn.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蓮見 正純

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 八木 優幸 TEL 03-6439-5800

四半期報告書提出予定日 2022年5月10日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第1四半期の連結業績 (2022年1月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	12,651	274.7	675	139.4	627	126.7	458	△3.3
2021年12月期第1四半期	3,376	△52.2	282	△26.7	276	△14.0	474	127.7

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 485百万円 (△5.8%) 2021年12月期第1四半期 515百万円 (364.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	18.96	18.90
2021年12月期第1四半期	19.52	19.42

(注1) 当社は、2021年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(注2) 「収益認識に関する会計基準」(会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第1四半期	20,644	7,252	35.0	298.05
2021年12月期	17,426	7,128	40.8	294.61

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 7,233百万円 2021年12月期 7,112百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	22.00	—	17.00	—
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	13.00	—	18.00	31.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、2021年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2021年12月期第2四半期末の配当金につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2021年12月期の期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、当該株式分割が2021年12月期の期首に行われたと仮定した場合の2021年12月期第2四半期末の配当金は11.00円、期末配当金とあわせて年間配当金は28.00円となります。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,500	50.7	2,550	37.4	2,420	34.7	1,690	14.1	69.63

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

（注）2. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2022年3月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期 1 Q	24,491,600株	2021年12月期	24,362,800株
② 期末自己株式数	2022年12月期 1 Q	220,248株	2021年12月期	220,248株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期 1 Q	24,183,903株	2021年12月期 1 Q	24,293,812株

（注）当社は、2021年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値とは異なる場合があります。

上記予想に関する事項は、添付資料 P. 5 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（金額の表示単位の変更について）

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても、金額の表示単位を千円単位から百万円単位で記載することに変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(追加情報) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の収束が未だ見通せない中、ロシアとウクライナの緊張激化や資源価格の高騰等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。さらには米国の金利上昇に伴う日米金利格差の拡大による円安の進展、地政学リスク等に伴う株式市場の乱高下など、当社グループのお客様である個人資産家や企業オーナーを取り巻く環境は大きな影響を受けております。

このような状況のもと、当社グループは2022年からの3ヵ年を「拡大成長期」と位置付けた第三次中期経営計画を策定し、新たな施策に取り組んでまいりました。

8つの「戦略的個別サービス」と「総合財産コンサルティングサービス」の両輪によるお客様サービスの品質向上と、量的拡大を実現する施策に取り組んでおります。特にADVANTAGE CLUBの拡大については、ADVANTAGE CLUBを購入いただいた金融機関のお客様に対して、総合財産コンサルティングの受託につなげるための提案に積極的に取り組んでおり、提携金融機関数を大幅に拡大させております。さらには、ADVANTAGE CLUBの購入手続きはスマートフォンで手続きができるように準備を進めております。

当第1四半期連結累計期間においては、ADVANTAGE CLUBの進捗を最優先課題として取り組んでまいりました。当連結会計年度においてはADVANTAGE CLUBの組成目標を300億円と計画しております。ADVANTAGE CLUBの組成目標を大幅に拡大し、多くの金融機関のお客様にご提供することで、総合財産コンサルティングを受託できる関係性を構築してまいります。当連結会計年度の施策としまして、ADVANTAGE CLUBの組成を上期に重点的に行い、年度の前半に新規でご紹介いただいたお客様に総合財産コンサルティングのご提案を行うことにより、当連結会計年度内に総合財産コンサルティングの成約に至るよう計画しております。300億円の組成目標を前倒しで達成するよう取り組んだ結果、組成目標の1/3を超える111.7億円を組成いたしました。

売上高につきましては、ADVANTAGE CLUB等の不動産取引による売上が先行したことから12,651百万円（前年同四半期は3,376百万円）と大幅に増加しました。なお、財産コンサルティングの売上についてはADVANTAGE CLUBを通じて新たにご紹介いただいたお客様の案件が下期から年度末にかけて成約することが予想されることから売上が第3四半期連結会計期間以降に偏重する見込みです。

営業利益につきましては、今後3年間で必要な人材を前倒しで確保すべく積極的に採用活動を行っていることから人件費および採用費が増加しております。その他の販売費及び一般管理費につきましてはコストの減少に努めているものの、ダイレクトマーケティング施策や昨年からの積極的な書籍の出版等により広告宣伝費等が増加しております。その結果、営業利益は675百万円（前年同四半期は282百万円）となりました。

経常利益につきましては、営業外収益32百万円（前年同四半期は30百万円）、営業外費用は79百万円（前年同四半期は36百万円）を計上しております。その結果、経常利益は627百万円（前年同四半期は276百万円）となりました。なお、営業外費用の増加要因は、経済や地政学等さまざまなリスクに備えるため積極的に平均年限5年のコミットメントラインの組成を行ったためであります。組成累計額は55億円になります。さらには新たにシンジケートローンに組成いたしました。参加行である新規の地方銀行との連携を図ることも目的としております。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、458百万円（前年同四半期は474百万円）となりました。なお、前年同四半期に新株予約権戻入益190百万円等、特別利益を213百万円計上したため減少しております。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、下表の通り、売上高12,651百万円（前年同四半期比274.7%増）、営業利益675百万円（同139.4%増）、経常利益627百万円（同126.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益458百万円（同3.3%減）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(単位：百万円)

	2021年12月期 第1四半期	2022年12月期 第1四半期	前年同四半期 比	2022年12月期 通期業績 予想	通期業績予想 に対する 進捗率	2021年12月期 通期実績
売上高	3,376	12,651	+274.7%	36,500	34.7%	24,213
営業利益	282	675	+139.4%	2,550	26.5%	1,856
経常利益	276	627	+126.7%	2,420	25.9%	1,796
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	474	458	▲3.3%	1,690	27.1%	1,481

当社グループは、財産コンサルティング事業のみの単一セグメントであります。売上高の区分別業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年12月期 第1四半期	2022年12月期 第1四半期
財産コンサルティング	1,323	1,437
不動産取引	2,052	11,213
合計	3,376	12,651

## ① 財産コンサルティング

当社グループは個人資産家および企業オーナーに対して財産承継及び事業承継コンサルティングを提供しております。また独自の商品を開発してお客様の財産運用及び財産管理のコンサルティングも手掛ける総合財産コンサルティングファームです。

財産コンサルティングの売上高の内訳は次の通りであります。

(単位：百万円)

	2021年12月期 第1四半期	2022年12月期 第1四半期
財産承継コンサルティング	532	570
事業承継コンサルティング	634	384
商品組成等	143	470
その他	12	11
合計	1,323	1,437

財産承継コンサルティングにつきましては、個人資産家に対して相続の事前・事後対策、保有不動産の有効活用、広大地活用、不動産の購入・売却に関するコンサルティングなどから得られる売上を計上しております。

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響が減少したことから、従来の提携金融機関等からのコンサルティング顧客の紹介が増加していることに加え、昨年来から地方銀行や証券会社からADVANTAGE CLUBを購入するお客様の紹介を多数受けております。ADVANTAGE CLUBを購入するお客様の一定層は潜在的に当社のコンサルティングニーズを有することから早期にコンサルティング受託を目指してまいります。また、ARTシステムの活用により現状分析や初期提案件数は増加しているものの、案件成約までに引き続き時間を要していることから、財産承継コンサルティングの売上高は前年同四半期比で微増にとどまっております。

分業体制の構築を行い、生産性を向上させる目的から、2022年1月よりインサイドセールス部隊であるコンサルティングサービス室を新設しました。案件紹介の一次対応、ARTシステムによる現状分析、初期提案、標準的なコンサルティングの実行をコンサルティングサービス室で行い、徐々に分業化が進んでおります。コンサルタントは当社の強みである複雑で専門スキルを求められる付加価値の高い総合財産コンサルテ

イングが必要な顧客のみに注力することで会社全体の生産性を向上させてまいります。

事業承継コンサルティングにつきましては、企業オーナーに対して後継者決定支援、組織再編・財務改善・成長戦略支援、転廃業支援、M&A後の財産承継支援やM&A支援、事業承継ファンドを活用したコンサルティングなどから得られる売上を計上しております。

当第1四半期連結累計期間においては、引き続き複数のM&A案件を受託・クロージングしております。しかしながら事業承継ファンドの売上が176百万円と前年同四半期の423百万円を大幅に下回ったため減少しております。事業承継ファンドにつきましては引き続き旺盛なニーズがあることから積極的に実行してまいります。

商品組成等につきましては、当第1四半期連結累計期間においては、過去最大のADVANTAGE CLUBの組成を行ったことから大幅に増加しております。

その他につきましては、AZN全国ネットワーク会費・加盟金やセミナー講師料などを計上しております。

以上の結果、財産コンサルティングの売上高は1,437百万円（前年同四半期比8.6%増）となりました。また、財産コンサルティングの売上高、売上原価及び売上総利益は下表の通りです。

（単位：百万円）

	2021年12月期 第1四半期	2022年12月期 第1四半期
売上高	1,323	1,437
売上原価	593	917
売上総利益	729	519

## ② 不動産取引

当社グループは財産コンサルティングの一環として、顧客の資産運用ニーズへの対応を図る目的から、不動産を仕入れ、不動産に関連した商品の開発を行い当社顧客等への販売を行っております。

不動産取引の売上高の内訳は次の通りであります。

（単位：百万円）

	2021年12月期 第1四半期	2022年12月期 第1四半期
ADVANTAGE CLUB	1,715	10,855
不動産コンサルティング商品	213	295
その他	123	62
合計	2,052	11,213

多くのお客様にご支持いただいておりますADVANTAGE CLUBは当連結会計年度において300億円の組成を目指しております。

ADVANTAGE CLUBにつきましては、当第1四半期連結累計期間においては2件組成し10,855百万円の売上を計上いたしました。

不動産コンサルティング商品につきましては、当第1四半期連結累計期間においては2件の提供となり295百万円の売上を計上いたしました。

その他につきましては、賃料収入等を計上しております。

以上の結果、不動産取引の売上高は11,213百万円（前年同四半期比446.3%増）となりました。また、不動産取引の売上高、売上原価及び売上総利益は下表の通りです。

(単位：百万円)

	2021年12月期 第1四半期	2022年12月期 第1四半期
売上高	2,052	11,213
売上原価	1,910	10,278
売上総利益	141	935

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

流動資産は15,320百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,257百万円の増加となりました。これは、販売用不動産が2,159百万円増加し、現金及び預金が1,339百万円増加したことなどによります。現金及び預金の比率が高い理由は、ADVANTAGE CLUB販売時に何らかの経済危機が発生し、不動産在庫リスクが発生する場合に備え、継続的に経営を維持できるよう保守的な財務運営によるものであります。但し、ADVANTAGE CLUB用の不動産仕入については、不動産の仕入決済時にADVANTAGE CLUBを組成するなど不動産在庫リスクを極力発生させない方針を継続しております。

固定資産は5,324百万円となり、前連結会計年度末に比べて39百万円の減少となりました。これは、繰延税金資産が50百万円減少したことなどによります。

これらにより、資産合計は20,644百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,217百万円の増加となりました。

## (負債)

流動負債は4,264百万円となり、前連結会計年度末に比べて418百万円の増加となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が654百万円増加し、未払金が247百万円減少したことなどによります。

固定負債は9,127百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,674百万円の増加となりました。これは、長期借入金が2,480百万円増加したことなどによります。主な長期借入金の増加はシンジケートローンの組成によるものです。

これらにより、負債合計は13,391百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,092百万円の増加となりました。

## (純資産)

純資産合計は7,252百万円となり、前連結会計年度末に比べて124百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により458百万円増加し、配当金の支払いにより410百万円減少したことなどによります。

これらにより自己資本比率は35.0%（前連結会計年度末は40.8%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年2月8日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,865	12,205
売掛金	567	398
販売用不動産	118	2,278
その他の棚卸資産	5	4
未収還付法人税等	25	—
その他	483	437
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	12,062	15,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,369	2,415
土地	195	195
その他(純額)	116	131
有形固定資産合計	2,681	2,742
無形固定資産		
のれん	28	26
ソフトウェア	495	462
その他	27	26
無形固定資産合計	551	515
投資その他の資産		
投資有価証券	1,587	1,581
関係会社株式	34	36
繰延税金資産	122	72
その他	386	376
投資その他の資産合計	2,131	2,066
固定資産合計	5,364	5,324
資産合計	17,426	20,644



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	189	270
短期借入金	200	200
1年内返済予定の長期借入金	1,298	1,952
1年内償還予定の社債	232	210
未払法人税等	204	95
未払金	986	739
賞与引当金	—	273
その他	736	522
流動負債合計	3,846	4,264
固定負債		
社債	180	120
長期借入金	4,679	7,159
長期預り敷金保証金	1,528	1,783
長期未払金	57	57
その他	6	6
固定負債合計	6,452	9,127
負債合計	10,298	13,391
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,167	1,190
資本剰余金	1,330	1,354
利益剰余金	4,625	4,673
自己株式	△167	△167
株主資本合計	6,955	7,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181	178
為替換算調整勘定	△24	4
その他の包括利益累計額合計	156	183
新株予約権	11	14
非支配株主持分	4	4
純資産合計	7,128	7,252
負債純資産合計	17,426	20,644

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	3,376	12,651
売上原価	2,504	11,195
売上総利益	871	1,455
販売費及び一般管理費	589	780
営業利益	282	675
営業外収益		
為替差益	24	27
その他	6	4
営業外収益合計	30	32
営業外費用		
支払利息	15	16
支払手数料	19	55
その他	1	7
営業外費用合計	36	79
経常利益	276	627
特別利益		
投資有価証券売却益	23	—
新株予約権戻入益	190	0
特別利益合計	213	0
税金等調整前四半期純利益	490	628
法人税、住民税及び事業税	26	117
法人税等調整額	△9	51
法人税等合計	16	169
四半期純利益	473	458
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	474	458

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	473	458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	△2
為替換算調整勘定	30	29
その他の包括利益合計	41	26
四半期包括利益	515	485
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	515	485
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(新株予約権の権利行使による新株発行)

当社は、当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使に伴い、資本金が23百万円、資本準備金が23百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,190百万円、資本剰余金が1,354百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、不動産取引の一部について、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から不動産の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及的に適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は466百万円、売上原価は466百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年(2020年)法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。